

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっている。

② その他の有価証券

・時価のあるもの……………期末日の市場か価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

・時価のないもの……………移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物及び備品 法人税法の規定に基づく定率法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職金支給に備えるため、要支給額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(5) 法人税等の会計処理

収益事業にかかわる法人税、住民税及び事業税は申告納税額を未払計上している。

2. 基本財産・特定資産の増減額およびその残高

基本財産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
周年行事積立金	5,101,889	0	0	5,101,889
見舞金資金	10,124,465	0	0	10,124,465
68回国体積立金	10,100,000	0	0	10,100,000
76回天皇賜杯大会積立金	1,400,000	0	0	1,400,000
小 計	26,726,354	0	0	26,726,354
合 計	326,726,354	0	0	326,726,354

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
小 計	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
特定資産				
周年行事積立金	5,101,889	(0)	(5,101,889)	-
見舞金資金	10,124,465	(0)	(10,124,465)	-
68回国体積立金	10,100,000	(0)	(10,100,000)	-
76回天皇賜杯大会積立金	1,400,000		(1,400,000)	
小 計	26,726,354	(0)	(26,726,354)	0
合 計	326,726,354	(0)	(326,726,354)	0

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	69,026,174	30,459,577	38,566,597
建物付属設備	8,803,706	8,088,269	715,437
合 計	77,829,880	38,547,846	39,282,034

6. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(5)76回 1.2% 25.9.20償還日	300,000,000	305,550,000	5,550,000
利付国債(2)298回 0.1% 24.11.15償還日	100,000,000	99,980,000	△ 20,000
利付国債(2)298回 0.1% 24.11.15償還日	80,000,000	79,984,000	△ 16,000
利付国債(2)309回 0.1% 25.10.15償還日	26,000,000	25,987,000	△ 13,000
利付国債(5)96回 0.5% 28.3.20償還日	20,000,000	20,166,000	166,000
合 計	506,000,000	511,501,000	5,501,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末	当期増加	当期減少	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
都民大会	東京都体育協会	0	2,950	2,950	0	
競技力向上	東京都体育協会	0	34,420	34,420	0	
国体予選	東京都体育協会	0	1,150	1,150	0	
東京国体支援費	東京都体育協会	0	820	820	0	
合 計		0	39,340	39,340	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

明細については、財務諸表に関する注記2. に記載している。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,280,790	4,070	0	0	1,284,860